

## 概要

- 石川県小松市は、県内最大のトマト産地だが、長年にわたり担い手の高齢化や後継者不足により、生産者数と出荷量が減少傾向。
- 平成30年1月の大雪で多くの農業用ハウスが倒壊し、産地面積の減少に拍車がかかる。
- このため普及指導センターでは、地域の若手生産者、JAと連携し、産地を再興するために、独立就農を目指す研修生を育成する「アグリスクールこまつ」を設立、「レンタルハウス制度」の創設を支援
- その結果、計13名の新規就農が見込まれており、計44棟のハウスが建設され、新規就農者の営農開始に大きく貢献

## 具体的な成果

### 1 アグリスクールによる新規就農者の確保

- 「アグリスクールこまつ」が開校し、1期生4名、2期生4名が就農  
3期生4名がプレ就農（研修を終え、独立準備段階に入ること）、  
4期生が研修中

(R元→R6)

①研修生数(累計) 0名 → 13名



研修の様子 座学(左)、作業実習(右)

### 2 レンタルハウス制度による就農環境の整備

- 新規就農者の初期投資を抑えるため、JAがスクール卒業生にもみながら養液装置を備えた栽培ハウス(11a)を整備し貸与する「レンタルハウス制度」の創設を支援 (R元→R6)

①レンタルハウス建設数 0棟 → 44棟

②新規就農者の円滑な営農開始に寄与



レンタルハウス

### 3 新規就農者の早期技術習得と所得確保の支援

- 高収量が見込める「夏越し長期どり作型」の導入を推進
- バランスシートを用いた指導法で圃場の状態を客観的に把握させ、草勢管理技術の早期習得を後押し

①重点指導対象者2名は目標単収(23トン/10a)を上回った

②就農当初の小面積でも高い収益性を確保

③新規就農者による出荷量 0トン → 288トン

④部会全体に占める新規就農者の出荷量の割合 0% → 24%

作型	O定植 ■収穫											
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
植え替え(2作)	○	---	---	---	■	■	■	■	○	---	■	■
夏越し長期どり作型	○	---	---	---	■	■	■	■	■	■	■	■

夏越し長期どり作型図

## 普及指導員の活動

令和元年度  
～令和2年度

- 産地の全生産者を対象に、対面式のアンケート調査を実施、10年後の産地規模が出荷量・生産者数ともに大幅に減少する見通しであることが判明
- 若手生産者やJAと協議を重ね、JAが主体となって独立就農を目指す研修生を育成する「アグリスクールこまつ」を設立する方針を決定
- 先進事例の情報提供、カリキュラムの提案、運営体制の検討、「レンタルハウス制度」の事業計画の助言等、全面的に支援

令和3年度  
～令和6年度

- 「レンタルハウス制度」を活用した就農モデルを策定し、講義や助言を実施
- 「夏越し長期どり作型」の導入を推進し、巡回指導を徹底
- 新規就農者が定着し、産地の目標を達成

## 普及指導員だからできたこと

- ・ 産地の現状を把握し、若手生産者や関係機関と、産地の危機感と再興の目標を共有することができた。
- ・ 全国事例を参考に、地域一体で新規就農者を育成する仕組みを構築できた。

石川県

## トマト産地の再編に向けた農業人材育成の支援

活動期間：令和元年度～6年度

### 1. 取組の背景

石川県小松市は、県内最大のトマト産地である。しかし、長年にわたり担い手の高齢化や後継者不足により、生産者数と出荷量が減少傾向にあった。この状況に加え、平成28年からは稼働後30年近く経過した選果場の老朽化も課題となり、選果施設の更新を契機とした産地再編の検討が始まっていた。

そのような中、平成30年1月の大雪によって多くの農業用ハウスが倒壊する被害が発生した。この雪害を機に、高齢の生産者の離農や他品目への転換が一層進み、産地面積の減少に拍車がかかった。その結果、平成30年の出荷量は前年の8割まで落ち込み、産地は危機的な状況に陥った。



図 1. 雪害によるハウス倒壊の様子  
(H30年2月)

産地の主な出荷先である市場との取引を維持するためには、最低でも出荷量1,000t、作付面積12haが必要と試算された。このままでは産地の維持が困難であるという強い危機感から、地域の若手生産者、JA小松市、そして南加賀農林総合事務所が連携し、産地を再興するための具体的な取り組みを開始することとなった。

### 2. 活動内容（詳細）

産地の危機的な状況を踏まえ、普及指導員（南加賀農林総合事務所）は、JAや若手生産者と連携して以下の活動に取り組んだ。

#### ① 現状把握と課題の明確化

令和元年、全生産者を対象に対面式のアンケート調査を実施し、10年後の産地規模が出荷量・生産者数ともに大幅に減少する見通しであることを明らかにした。この結果を基に、若手生産者やJAと協議を重ね、生産者が減少する中で産地を維持するためには「新規参入者の受け皿づくり」が最重要課題であることが明らかとなった。

#### ② 新規就農者育成・支援体制の構築

アグリスクールの設立支援：全国の先進事例を調査・検討し、JA小松市が主体となって独立就農を目指す研修生を育成する「アグリスクールこまつ」を設

立する方針を固め、普及指導員は、全国の研修施設の情報提供、栽培技術講義や農家研修を盛り込んだカリキュラムの提案、運営体制の検討など、スクール設立に向けた準備を全面的に支援した。

### ③ レンタルハウス制度の導入支援

新規就農者が初期投資を抑えて営農を開始できるよう、JA が栽培ハウス（11a）を整備して貸与する「レンタルハウス制度」の創設を支援した。この制度と自己資金による規模拡大を組み合わせた就農モデルを策定し、研修生が具体的な営農計画を立てられるよう講義や助言を行った。

### ④ 新規就農者の早期技術習得と所得確保の支援

就農当初の小さい経営面積でも十分な収益を確保できるよう、高収量が見込める「夏越し長期どり作型」の導入を推進した。この作型は、栽培期間が長く、労働負荷や草勢管理が難しいという課題があった。そこで、新規就農者が早期に栽培技術を習得できるよう、生育調査の結果をマトリックスチャートなどで「見える化」する生育バランスシートを用いた指導法を導入した。これにより、自身の圃場の状態を客観的に把握させ、普及指導員が的確なフィードバックを行うことで、草勢管理技術の習得を後押しした。

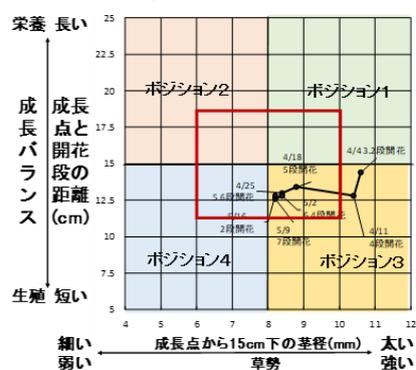


図2. 生育バランスシート

## 3. 具体的な成果（詳細）

### ① アグリスクールによる新規就農者の確保

令和3年4月に「アグリスクールこまつ」が開校し、令和6年までに1期生4名、2期生4名が就農、3期生4名がプレ就農（研修を終え、独立準備段階に入ること）を果たした。これらの新規就農者によるトマト出荷量は288tに達し、部会全体の24%を占めるまでになった。さらに4期生が研修中であり、将来的には目標の10名を上回る計13名の新規就農が見込まれている。

### ② レンタルハウス制度による就農環境の整備

JA小松市は、もみがら培地養液栽培システムなどを備えた最新のトマト専用ハウスを整備し、アグリスクール卒業生に貸し出す「レンタルハウス制度」を創設した。令和5年までに11名分、計44棟のハ

	1年目											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
農家研修	春トマト			春キュウリ					小松菜			
農家研修	春キュウリ			秋トマト					小松菜			
農家研修	春ダイコン			ニンジン								
座学研修	いしかわ耕稼塾(実務科)											
座学研修	・農作業安全 ・農業安全使用						・トマト栽培 ・病害虫防除 ・土壌肥料・各種資材 ・簿記・税務申告					
スキルアップ研修	農家研修				農家研修				農家研修			
就農準備	就農予定地の検索											農家との交流会
就農準備	各部会の圃場巡回・講習会に参加											

図3. 「アグリスクールこまつ」のカリキュラム



図4. レンタルハウス

ウスが建設され、新規就農者の円滑な営農開始に大きく貢献している。

### ③夏越し長期どり作型の導入と生産量の確保

令和5年に独立した1期生のうち3名が「夏越し長期どり作型」に挑戦した。その結果、重点的な技術指導を受けたうち2名が目標単収（23t/10a）を上回る収量を達成し、小面積でも高い収益性を確保できることを実証した。

作型	○定植 ■収穫											
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
植え替え（2作）	○	---	---	■	■	■	○	---	■	■	■	■
夏越し長期どり作型	○	---	---	■	■	■	■	■	■	■	■	■

図5. 夏越し長期どり作型図

### ⑤ トマト産地における新規就農者の定着および生産維持・拡大

令和4～6年度のアグリスクールこまつ卒業生12名全員がJA小松市施設園芸部会の部会員として新規就農したことで、JA小松市管内のトマト栽培面積は11.8haから14haまで拡大した。また、令和6年度は部会全体の販売金額440,205千円のうち、新規就農者は113,168千円と約25%を占めており、産地の重要な担い手となっている。

## 4. 農家等からの評価・コメント

### ①アグリスクールこまつ 研修生

「生育調査や普及指導員の方からのフィードバックを通じて、植物の生育や灌水管理、ハウス内の環境をより意識するようになりました。自分で生育を見極める力がついてきたと実感しています。」

「夏越し長期どり作型に不安がありましたが、生育が適正範囲に収まるよう指導いただき、急激な変化を抑えて管理することができました。目標収量を達成できて本当に嬉しいです！」

「レンタルハウス制度のおかげで、初期投資の負担が大幅に軽減され、安心して就農準備に専念できました。技術の習得から就農まで、一貫した支援体制があるのは心強いです。」



図6. スクール生巡回指導

### ②JA小松市 担当者

「アグリスクールこまつを開校し、新規就農支援センターを設立できたことは、産地再編に向けた大きな一歩です。農外からの新規就農者を育成し、産地の活

性化に貢献できることを大変喜ばしく思います。」

「新規就農者の皆さんが夏越し長期どり作型で高い収量を達成している姿を見て、我々の支援が実を結んでいると強く感じます。R6年には新規就農者12名が参画し、部会の出荷量の約24%、売上額の約25%を占めるまでに成長しました。R7年にはさらに新規就農者が増え、産地全体の出荷量が1,300～1,400tに増加する見込みで、産地の未来が明るく感じられます。」

## 5. 普及指導員のコメント

石川県南加賀農林総合事務所 主任技師 高田明良

担い手の高齢化と雪害という二重の苦境に直面し、産地の誰もが将来に不安を抱える中、危機感を共有した若手生産者やJA職員と共に、産地の未来を切り拓くため普及活動に取り組んできました。全国の事例を参考に、地域一体で新規就農者を育成する「アグリスクール」という仕組みを構築できたこと、そしてその卒業生が「レンタルハウス」という武器を手し、次々と地域に根ざし始めていることは大きな喜びです。特に、難易度の高い「夏越し長期どり」に挑戦し、目標を達成した卒業生の姿には、産地の明るい未来を確信しました。今後も一人ひとりの経営に寄り添い、彼らが地域の核となる担い手として自立・定着できるよう、全力で支援を続けていきます。

## 6. 現状・今後の展開等

アグリスクールの開校により、当初の受け入れ目標を超える13名の新規就農が見込まれており、産地の担い手確保に大きな成果を上げている。今後は、これまでの栽培指導で得られたデータや反省点を次年度の指導に活かし、さらなる技術の向上と経営の安定化を図る。また、技術研修会や販売促進イベントなどを通じて、新規就農者と地元の既存農家との交流を促進し、彼らが名実ともに産地の一員として自立・定着できるよう、地域ぐるみでの支援を継続していく。



図7. アグリスクールこまつ研修生と講師陣